

iFree レバレッジ NASDAQ100

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2019年10月18日)

(作成対象期間 2018年10月19日～2019年10月18日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型(プル・ベア型)		
信託期間	無期限		
運用方針	日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数(米ドルベース)の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国の株価指数先物取引、米国の債券、わが国の債券およびダイワ・マネースtock・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券	
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数(米ドルベース)の値動きの2倍程度となることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NASDAQ100指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末 (2019年10月18日)	円 11,663	円 0	% 16.6	11,161	% 11.6	% —	% 198.3	% 31.1	百万円 523

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NASDAQ100指数 (米ドルベース) は、NASDAQ100指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

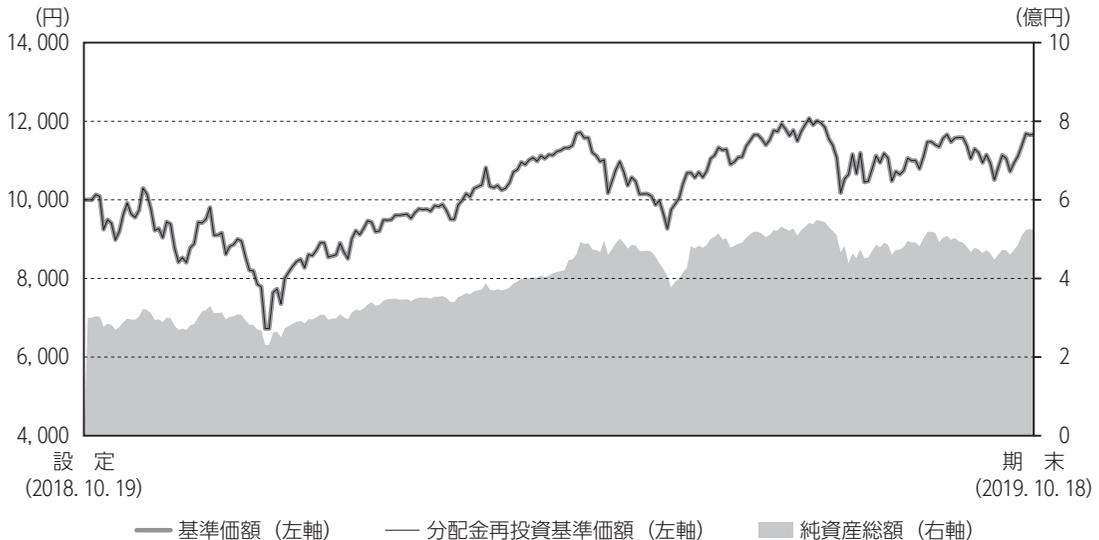
(注7) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社 (以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。) によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和証券投資信託委託株式会社との関係は、Nasdaq[®] および NASDAQ-100 Index の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和証券投資信託委託株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なう NASDAQ-100 Index の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index の決定、構築および計算に関し、大和証券投資信託委託株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Index とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index またはそれに含まれるデータの利用により、大和証券投資信託委託株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつ NASDAQ-100 Index[®] またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：11,663円（分配金0円）

騰落率：16.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざした運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことにより基準価額が上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFree レバレッジ NASDAQ100

年 月 日	基 準 価 額		NASDAQ100指数 (米ドルベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年10月19日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
10月末	9,197	△ 8.0	9,570	△ 4.3	—	201.4	40.9
11月末	9,414	△ 5.9	9,686	△ 3.1	—	198.5	50.0
12月末	7,734	△ 22.7	8,837	△ 11.6	—	196.8	58.6
2019年1月末	9,014	△ 9.9	9,567	△ 4.3	—	199.4	48.4
2月末	9,762	△ 2.4	10,001	0.0	—	197.8	44.0
3月末	10,296	3.0	10,287	2.9	—	201.9	41.6
4月末	11,572	15.7	10,985	9.8	—	200.3	32.0
5月末	9,980	△ 0.2	10,182	1.8	—	198.9	37.3
6月末	11,085	10.9	10,760	7.6	—	200.4	33.0
7月末	11,844	18.4	11,175	11.8	—	200.7	29.9
8月末	11,061	10.6	10,824	8.2	—	198.9	32.1
9月末	10,948	9.5	10,795	7.9	—	200.3	34.7
(期末)2019年10月18日	11,663	16.6	11,161	11.6	—	198.3	31.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 10. 19 ~ 2019. 10. 18)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

当作成期首より、米国の金利が急上昇したことや米中貿易摩擦を受けてIMF（国際通貨基金）が世界成長予測を下方修正したことが悪材料となり、株価は下落しました。2018年12月には、中国大手通信機器メーカーの幹部拘束による米中対立の激化や、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢に対する投資家懸念の高まりなどにより、株価は一段安となりました。しかし12月末からは、米中貿易協議の再開報道やFRBが柔軟な姿勢に転じたことで市場に安心感が広がり、株価は急反発しました。その後も米国の経済指標が堅調だったことなどから、2019年4月までは堅調な展開となりました。5月には、トランプ大統領による関税率引き上げ発言などから再び米中貿易摩擦の激化が嫌気され調整しましたが、6月に入ると、米国の利下げ期待の高まりや、G20（主要20か国・地域）サミットに向けて米中貿易摩擦が一時休戦の形になったことが好感されて、株価は再び上昇しました。その後も、米国株式市況は両国の動向に一喜一憂する展開となる中で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2018. 10. 19 ~ 2019. 10. 18)

■当ファンド

米国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額が、信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整しました。また、米国の短期国債（T-BILL）およびダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券への投資も行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

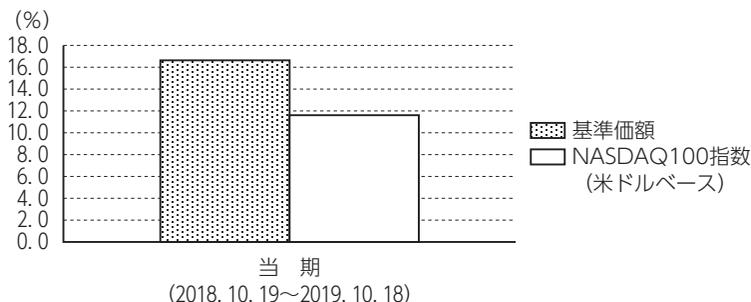
米国の株価指数先物取引については、E-mini NASDAQ100種株価指数先物取引を利用しました。米国の株式への直接投資は行っておりません。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年10月19日 ～2019年10月18日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,663	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として、米国の債券、わが国の債券およびマザーファンドの受益証券に投資するとともに、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがNASDAQ100指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 10. 19～2019. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0.973%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,235円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.470)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.470)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.035)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	1.035	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

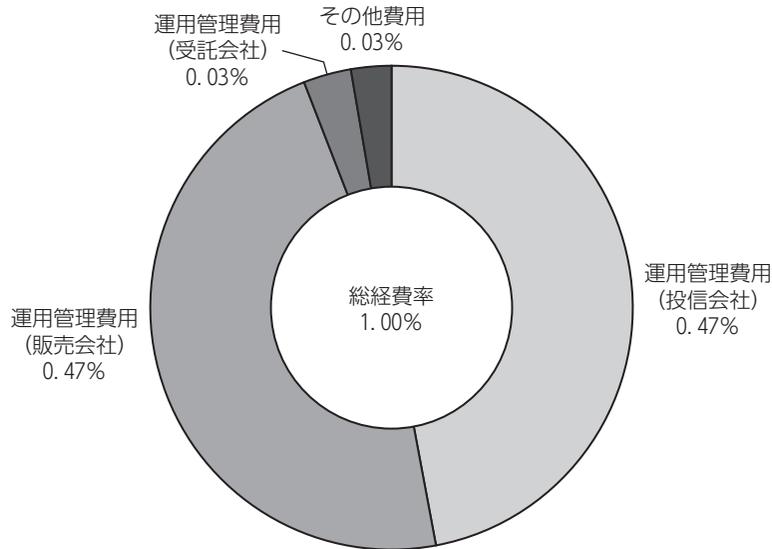
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年10月19日から2019年10月18日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			6,263	4,298 (500)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年10月19日から2019年10月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ストック・ マザーファンド	29,943	30,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2018年10月19日から2019年10月18日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
外国 株 式	NASDAQ 100 E-MINI (アメリカ)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,977	3,969	—	—	1,037	—	6

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年10月19日から2019年10月18日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2018/11/29	56,505	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/4/25	55,888
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/3/28	56,305	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/3/28	55,458
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/1/31	56,272	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/1/31	54,451
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/7/25	55,554	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/7/25	54,311
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/6/27	55,124	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/9/26	53,941
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/8/29	54,330	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/6/27	53,877
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/4/25	54,151	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/8/29	53,208
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/10/31	54,016	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/2/28	44,324
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/12/26	53,679	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/5/30	43,718
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2019/9/26	53,590		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月19日から2019年10月18日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 250	百万円 250	% 100.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	15,037,826	—	—	—	—	—

平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 比	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,500	千アメリカ・ドル 1,496	千円 162,712	% 31.1	% —	% —	% —	% 31.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	500	499	54,315	2019/10/31
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	500	498	54,242	2019/11/29
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	500	498	54,154	2019/12/26
合 計	銘柄数 3銘柄			1,500	1,496	162,712	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	29,943	29,991

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	162,712	30.6
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	29,991	5.6
コール・ローン等、その他	339,905	63.8
投資信託財産総額	532,609	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.71円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(391,549千円)の投資信託財産総額(532,609千円)に対する比率は、73.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,029,746,192円
コール・ローン等	113,734,360
公社債(評価額)	162,712,438
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	29,991,017
未収入金	395,436,619
差入委託証拠金	327,871,758
(B) 負債	506,622,582
未払金	391,025,799
未払解約金	4,505,550
未払信託報酬	2,367,942
差入委託証拠金代用有価証券	108,710,000
その他未払費用	13,291
(C) 純資産総額(A-B)	523,123,610
元本	448,528,103
次期繰越損益金	74,595,507
(D) 受益権総口数	448,528,103口
1万口当り基準価額(C/D)	11,663円

* 期首における元本額は300,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は424,287,592円、同解約元本額は275,759,489円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,663円です。

■損益の状況

当期 自 2018年10月19日 至 2019年10月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,776,509円
受取利息	2,512,241
その他収益金	2,310,343
支払利息	△ 46,075
(B) 有価証券売買損益	△ 7,192,384
売買益	22,763,399
売買損	△ 29,955,783
(C) 先物取引等損益	57,635,622
取引益	109,873,790
取引損	△ 52,238,168
(D) 信託報酬等	△ 4,020,560
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	51,199,187
(F) 追加信託差損益金	23,396,320
(配当等相当額)	(2,027,907)
(売買損益相当額)	(21,368,413)
(G) 合計(E+F)	74,595,507
次期繰越損益金(G)	74,595,507
追加信託差損益金	23,396,320
(配当等相当額)	(2,027,907)
(売買損益相当額)	(21,368,413)
分配準備積立金	51,199,187

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:423,734円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,428,731円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	46,770,456
(c) 収益調整金	23,396,320
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	74,595,507
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	74,595,507
(h) 受益権総口数	448,528,103口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド (iFree レバレッジ NASDAQ100) が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日 (2018年12月10日) と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日 (2019年10月18日) 現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年10月19日から2019年10月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 250,003		千円

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年10月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

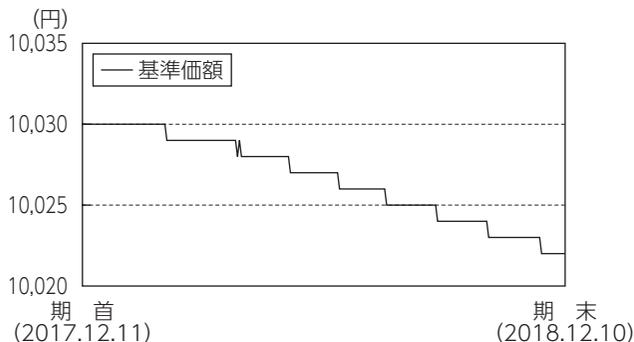
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
	10,030	-	-
12月末	10,030	0.0	-
2018年1月末	10,030	0.0	-
2月末	10,029	△0.0	0.5
3月末	10,029	△0.0	-
4月末	10,028	△0.0	-
5月末	10,027	△0.0	-
6月末	10,026	△0.0	-
7月末	10,025	△0.0	-
8月末	10,025	△0.0	-
9月末	10,024	△0.1	-
10月末	10,023	△0.1	-
11月末	10,022	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	570,003	(570,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		当 期	
		買 付	売 付
銘	柄	金 額	柄
		千円	千円
723	国庫短期証券 2018/3/5	220,001	
757	国庫短期証券 2018/8/13	200,001	
731	国庫短期証券 2018/7/10	150,000	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は四捨五入してあります。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項	目	当	期
(A)	配当等収益	△	21,014,406円
	受取利息		30,196
	支払利息	△	21,044,602
(B)	有価証券売買損益	△	2
	売買損	△	2
(C)	その他費用	△	16,468,861
(D)	当期損益金(A + B + C)	△	37,483,269
(E)	前期繰越損益金		91,400,424
(F)	解約差損益金	△	184,462,233
(G)	追加信託差損益金		220,618,947
(H)	合計(D + E + F + G)		90,073,869
	次期繰越損益金(H)		90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。